

勤労婦人の老後の生活像と社会福祉活動の意向について
 — 地域施設整備のための基礎資料 —

日本女子大家政

湯本 貞子

〔目的〕共働き世帯の増加、社会の高齢化にあって、住宅、生活環境の整備、福祉施設の充実、マンパワーの確保等は、地域の福祉サービスの力を高め、高齢者・家族の自立、在宅介護への援助として、地域のあり方として今後望まれるところである。本報告では、主として家庭生活の中心である婦人の、老後の生活に対する意向、及び社会福祉活動への参加の意向から、福祉施設の充実の要点、及び地域の福祉サービスの方向を概観しようとしたものである。なお、本報告は、1987年8月に勤労者を対象に行なった“社会福祉サービス・ニーズ調査”（自治体福祉行財政研究会実施、全労済協力）より表記に関する項目を資料とした。〔方法〕調査票によるアンケート調査／回収数（有効）6919票、うち女：953（13.8%）〔結果〕以下、主に婦人を対象として報告する。1.親との同居は54.4%。2.継続居住意向と近隣関係については“ずっと住みたい×互いに助けあって”とするのが57.2%で地域との関わりありとの推察ができる。3.福祉活動への参加意向のある者は41.9%。4.老後の生活の不安・心配の2位は病気、寝たきりになった場合のことで29.1%。5.病気や高齢で世話が必要となった場合、女子は病院や老人ホーム、有料のサービスを利用するが40.1%。6.希望する施設は、一時入所施設（68.6%）、居住施設（老人用アパートや老人ホーム）（34.6%）等が高率。男子よりずっと家族への依存意向が少ないといえよう。7.自分が受けたいサービス（入浴や排せつの世話）は、自分では提供しにくいサービスとなる。それらは、自分の日常では行っていないことや、ある程度施設や設備が整っていることが条件となるようなこととみなせる。これらは、社会的サービスとして考えてゆく必要があろう。8.まとめ 潜在的マンパワー（福祉活動への参加意向ありの者）の活用は、政策の充実と関連機関の適切な対応、地域の福祉施設の整備によってが可能となる。